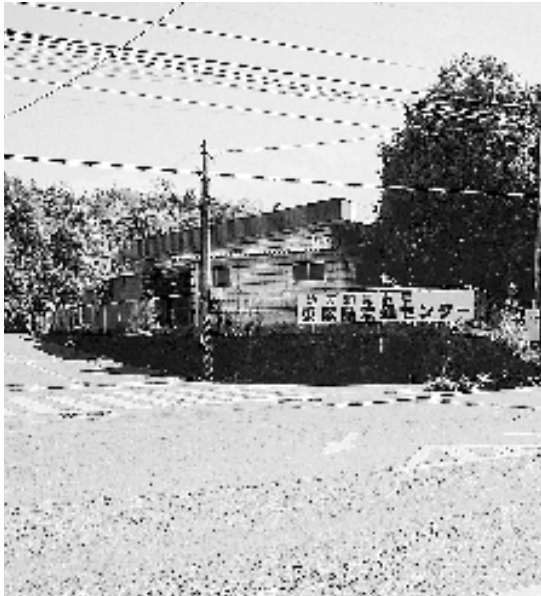


答弁：産業部長

学校や保育所の給食に使用される野菜や果物のほとんどは地元業者から購入している。学校に納入している十五業者のうち十三業者が流通センターを利用し、保育所では十三業者のう

ち十二業者が利用をしている。また、給食センターへの納入業者のほとんどが流通センターから仕入れをしている。地産地消の推進については、流通センターでの地場産品に数量的な限度、価格、規格等の課



▲ 東広島流通センター

題がある。そのため、一昨年から産業部、教育委員会、流通関係者、JA、生産者、八本松学校給食センターにより地場野菜を学校に供給していくための時期・品目・方法等を含め、その実施に向けて検討してきた。その結果、まずは取り組みやすいタマネギ、キャベツ、アスパラガス、ピーマン、ネギの五品目に絞って、取り組むこととした。徐々に生産者や生産量を増やして地産地消を推進していくものである。今年度八本松学校給食センターに供給した五品目は食

材全体では八％であるが、会議に参加した三名の生産者のほか

仮称「寺家新駅」について

質問 地域住民など長年駅の設置を待った方は、駅の姿が早く明確になることを望まれている。十

二月定例会の答弁では寺家新駅周辺まちづくり協議会が十回、寺家地区まちづくり研究協議会が五回開催されたとのことだ

が、その後の進捗状況と当面の問題など、特に農地の減歩率が厳しくなっていることなどを含めて、今後の展望を伺いたい。

答弁：助役

寺家新駅設置に向けた周辺のまちづくりについては、新駅周辺のまちづくりに取り組むことを主な目的として（仮称）寺家新駅周辺まちづくり協議会が発足し、これまで十三回の協議会を開催している。この協議会においては全体区域約六十ヘクタールをまちづくりを検討する区域とし、西側区域については土地区画整理事業、東側区域については地区計画制度を用いたまちづくり計画を素案として取りまとめた。このことについて

十ヘクタールの区域について、土地区画整理事業を用いてまちづくりを行った場合どのような内容になるかを市で調査を実施した。その内容としては平均減歩率が約四六％という結果が算出され、二月十九日の研究協議会において説明を行っている。研究協議会においてはこの内容を地元関係者に説明する中で関係者の意向を確認していくこととなり、三月十日から七回に分けて地元説明会を開催することとしている。今後この説明会で出された意見を踏まえて、まちづくりに対する具体的な課題を把握した上でまちづくりを実現するための検討を行っていき

その他の質問

○東広島市に関係する合併問題について
○公共工事の入札制度について

行政視察の報告

東南アジア（ミャンマー連邦）

行政視察報告

- 山田 經介
杉井 弘文
木原 亮一

1 はじめに

私たち三名は、平成十六年一月二十九日(木)から二月三日(火)までの六日間の行程で、ミャンマー連邦(旧国名ビルマ)を訪問しました。この行政視察は、ミャンマーの歴史や現状を理解し、産業経済分野を中心とした調査研究を行うとともに、訪

問先との関係者との交流や意見交換を通じて、相互理解と認識を深め、国際親善に寄与することを目的として行ったものです。

最初に在ミャンマー日本大使館を公式訪問し、最近のミャンマー情勢について参事官から説明を受けました。次に、首都ヤンゴン(旧称ラングー

2 最近のミャンマー情勢

ミャンマーは東南アジアで最も人口密度が低く、米を中心とした農業が盛んな国で、森林や鉱

ン)の市役所を訪問し、広報担当部長から市勢、行政等についての説明を受けましたが、その際、現地の新聞社から取材を受け、翌日の朝刊に写真入りの記事が掲載されるといふ体験をしました。さらに、ヤンゴン商工会議所では事務局長から商工業、貿易等についての説明を受け、今後の我が国との関係進展の可能性を確認するなど、視察目的に基づき充実した調査を行うことができました。

物などの天然資源にも恵まれています。他のアジア諸国に比べて特筆すべき親日国であり、国民はおしなべて好意的な対日イメージを持っています。国民の九〇％は仏教徒で、街のあちこちにバゴダや寺院が建立されており、仏教は生活のあらゆる面に大きな影響を及ぼしています。

現在の政治体制は、一九八八年に、全国的な民主化要求デモにより二十六年間続いた社会主義政権が崩壊した際、国軍がデモを鎮圧するとともに国家法秩序回復評議会を組織し、政権を掌握した軍事体制(暫定政府)です。その後、一九九〇年に実施された総選挙でアウン・サン・スー・チー

女史率いる国民民主連盟が圧勝したものの、政府は女史を国家防衛法違反により自宅軟禁し、一九九一年にノーベル平和賞を受賞した際も授賞式への出席を認めず、自宅軟禁解除後も著しく政治活動を制限し、再度拘束しました。こうした行為は、国際社会から強く非難されているのは私たちがよく承知しているところですが、これを理由として各国の経済制裁や国際援助が制限され、経済に深刻な影響を及ぼしています。

3 ヤンゴン市の概要

エーヤーウェイ川の三角州の東端に位置する港湾都市で、中心地域は私たちが想像していた以上に整備されており、政治経済の中心地として発展を続けている活気を感じましたが、その他の地域の整備はあまり進んでいません。市役所では、特に環境衛生、雇用促進に係る施策に力を注いでおり、街の衛生状態を保ちつつ雇用の促進するため、二千人を雇用して街路清掃等に当たらせているとの説明が印象的でしたが、確かに街にはゴミが見当たらず大変清潔であり、徹底した管理がなされていると感じました。また、市内では下水道等の建設現場を目にしたが重機があまり使用されず、人力に頼っている面が大きいようでした。公共交通機関としてはバス（トラックの荷台に幌をかけたトラックバスが多く、運転台の上にまで人が乗っている）やタクシー、サイカー（自転車でひっぱる独特の乗り物）があり、市内は自動車の交通量も多く、そのほとんどが日本製中古車（トヨタ製が多い）でした。日本車に対する信頼には絶対的なものがあり、その人気は非常に高いとのことでした。

4 経済の概要及び現状

ミャンマーの主要産業は農業で、全就業人口の六三％に当たる人が農業に従事しています。主要産物は、米、小麦、とうもろこし、棉花、香辛料等六十以上の豊富な農作物が穫れます。一九六二年以来、閉鎖的経済政策等が推進されたため、外貨準備の枯渇、生産の停滞、対外債務の累積等経済困難が増大し、一九八七年十二月には国連から後発開発途上国の認定を受けるに至りました。



▲ ミャンマー視察

現政権誕生後は、社会主義政策を放棄する旨を発表するとともに外資法の制定等経済開放政策を推進し、ベトナムに次ぐ有望市場と目されています。その後、一九九五年まで経済は高い成長率で伸びていましたが、最近では為替レートが不安定なことや硬直的な経済構造等が発展の障害となり、外貨不足が顕著となってきました。特に、二〇〇三年二月には、民間銀行利用者の預金取付騒ぎが発生し、民間銀行や一般企業が深刻な資金不足に見舞われているほか、為替市場にも影響がでています。さらに、二〇〇三年五月、政府が遊説中のスー・チー女史を再度拘束したことを受けて、

米国が対ミャンマー制裁法を新たに制定したことが国内産業への打撃となり、失業者の増加、外貨不足の深刻化を招いています。

5 日本との関係

日本は、ミャンマーに対する経済協力においては最大の援助国であり、これまで無償資金協力や技術協力を行ってきましたが、スー・チー女史が再拘束されて以降は、新規案件の実施は見合わせています。しかしながら、民主化、人権状況改善のためには、ミャンマーを孤立化させるのではなく、政権との対話を維持して粘り強く働きかけるとの立場をとっており、緊急性が高く、人道的な案件等については、個別に慎重に吟味した上で実施することとしています。

我が国との経済関係は、日本への輸出額が百四十四億二千七百万円、主要輸出品目はエビ（四六・五％）、履き物（一五・八％）、衣料品（一三・五％）等で、日本からの輸入額は百三十一億七千二百万円で、主要輸入品目は自動車（二三・六％）、建設機械等（二一・六％）となっています。近年、日本からの機械機器の輸入の伸びが大きく、日本製品に対する信頼感是非常に強いようで、特に部品が日本製かどうかで商品価値を判断するということがありました。日本への輸出品目の中では冷凍エビの伸びが顕著で、品質の高さは実証済みであり、今後の技術向上、設備の充実により一層の輸出増大が見込まれています。

また、我が国からの直接投資は、二億千二百五十七万ドル（一九八八年～二〇〇三年二月までの累計）で、国別で四～五位の投資国であります。（二〇〇二年度貿易統計）

ミャンマー経済は、市場経済化に向けた過渡期にあり、悪化を回避し持続的な経済発展の軌道に乗せるよう諸施策を確実に実施していく必要がありますが、適切な経済運営が行われることにより、経済関係をはじめ、日本とは多方面での関係進展が期待されることを確認しました。

以上、今回の行政視察の概要を報告いたしました。この度の貴重な体験を今後の議員活動に活かして、新たな本市発展に寄与してまいりたいと意を新たにしました。

市民経済委員会 行政視察報告

日時／三月二十五日

視察地／西日本ペットボトルリサイクル株式会社
福岡県北九州市の第三セクターである西日本ペットボトルリサイクル株式会社では、「ペットボトルリサイクル事業」の先進的な取組みについて調査を行った。この会社は、経済産業省が進める「エコタウン事業」に国内で最初に認定され、容器包装リサイクル法に基づき、自治体から使用済みペットボトルを引き取り、いくつもの工程で再生処理を行い、クリアなペット樹脂等を製造して繊維やシート等の原料を納入している。今後、循環型社会の構築を目指す本市の市政に反映させていけるよう努力していきたいと考えている。



▲ 市民経済委員会視察